

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
1100	北海道	札幌市

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
		100.0%
		90.0%
		100.0%
		89.5%
		90.0%
		88.9%
		100.0%
		100.0%
		30.0%
		95.0%
		100.0%
		100.0%
		95.0%
		100.0%
		95.0%
		94.7%
調査・集計		

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法: 委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 指定都市 導入率
	15	15	100.0%	0	91.8%
	7	6	85.7%	0	65.4%
	9	9	100.0%	0	94.4%
	0	0	0%	0	33.3%
	1	1	100.0%	0	93.3%
	1	1	100.0%	0	92.3%
	0	0	0%	0	76.2%
	1	1	100.0%	0	85.0%
	1	1	100.0%	0	90.5%
	1	1	100.0%	0	82.4%
	30	23	76.7%	0	50.4%
	110	110	100.0%	0	59.5%
	18	15	83.3%	0	69.9%
	5	0	0.0%	4	29.5%
	10	0	0.0%	10	22.1%
	12	7	58.3%	4	47.8%
	37	37	100.0%	0	52.4%
	5	5	100.0%	0	82.7%
	1	1	100.0%	0	58.0%
	1	1	100.0%	0	88.9%
	0	0	0%	0	100.0%
	14	14	100.0%	0	84.7%
	116	104	89.7%	0	70.7%

導入率(%)【算出方法: 制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定	
【参考】	設置率(指定都市)	30.0%		【参考】	窓口業務の民間委託 委託状況	委託有
					委託率(指定都市)	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

汎用性のオープン化とともに、経営戦略の構築に取り組みシステムを整備済みであるため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(指定都市)	75.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(指定都市)		5.0%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
4100	宮城県	仙台市

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
0		100.0%
		90.0%
		100.0%
		89.5%
		90.0%
		88.9%
		100.0%
		100.0%
		30.0%
	<small>※非常勤職員を活用し、人員配置の見直しを実施したところである。</small>	95.0%
		100.0%
		100.0%
		95.0%
		94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

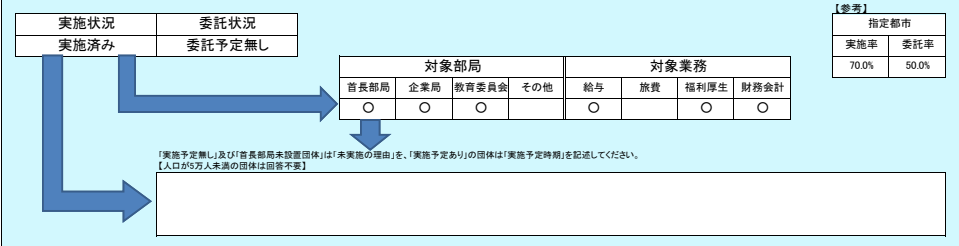
施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市 導入率
体育館	7	7	100.0%	0	91.8%
競技場 (野球場、フリスココート等)	54	54	100.0%	0	65.4%
プール	5	5	100.0%	0	94.4%
海水浴場	0	0	0	0	33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0	0	93.3%
休養施設 (公園遊園地、登山の家等)	0	0	0	0	92.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0	76.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	85.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0	90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0	82.4%
大規模公園	0	0	0	0	50.4%
公営住宅	71	71	100.0%	0	59.5%
駐車場	6	4	66.7%	0	69.9%
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	0	29.5%
図書館	8	3	37.5%	4	22.1%
博物館 <small>(博物館、科学館、動物園)</small>	8	6	75.0%	2	47.8%
公民館、市民会館	80	80	100.0%	0	52.4%
文化会館	8	8	100.0%	0	82.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	88.9%
介護支援センター	0	0	0	0	100.0%
福祉・保健センター	48	36	75.0%	12	84.7%
児童クラブ、児童館等	98	98	100.0%	0	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷施設数×100】

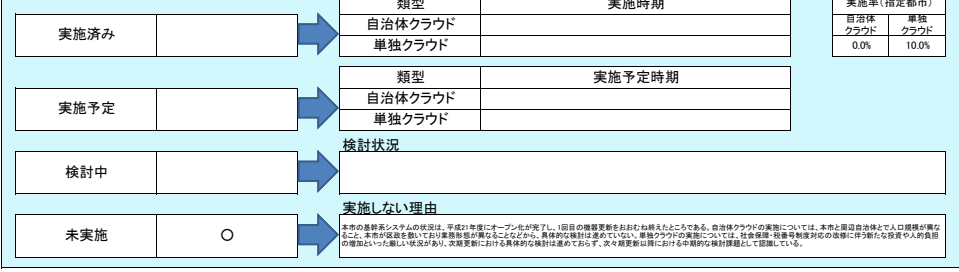
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
11100	埼玉県	さいたま市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市委託率
本庁舎の清掃	0		100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%
※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体			委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	6	6	100.0%	0		91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		65.4%
プール	4	4	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%	0		93.3%
保養施設 (公園遊園、登山の家等)	1	1	100.0%	0		92.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		76.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	産業振興施設は、「さいたま市産業検査所」が併設されており、計量法に基づく定期検査や立入検査などの業務も併せて行っていることから、現時点では必要である必要がある	85.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	1	防火・防災意識の高揚を図るための施設であることから、知照をもった職員が行うことが望ましい。	90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0		82.4%
大規模公園	10	10	100.0%	0		50.4%
公営住宅	37	0	0.0%	0		59.5%
駐車場	33	31	93.9%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	10	1	10.0%	5	業務委託による施設、職員が常駐している施設を除く施設で施設の管理、運営等のため市職員を常駐している。	29.5%
図書館	22	0	0.0%	11	長期的な視点に立った持続的で安定的な図書館運営を行うため。	22.1%
博物館 (博物館、歴史館、博物館)	9	1	11.1%	6	収蔵品や文化財としての施設管理に関する専門知識や熟練した技術が必要(博物館・美術館・演劇会館)、教育施設として推進するため(博物館)。	47.8%
公民館、市民会館	82	21	25.0%	61	公民館は生涯学習・地域コミュニティの拠点であり、地域交流や学校、社会等と連携して事業を実施しており、自治体職員による運営が必須(市民会館)。	52.4%
文化会館	11	11	100.0%	0		82.7%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	2	少年自然の家については、教育委員会の推進を支援することで、引継ぎ員の資質向上と児童生徒の心を育てる等の高い自然の教育を実施することができるため、直営で運営すべき施設と考えている。また、農業体験センターは、就業施設等の問題があり、今後については検討中である。	58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	45	38	84.4%	6	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律により設置している施設や、即時判断・即時対応が求められる施設、市を含めた独自の相談支援システムを整備している施設、保健師が関係する施設について整理している。	84.7%
児童クラブ、児童館等	92	92	100.0%	0		70.7%
導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】						

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	設置済み	→	予定時期		窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
【参考】	設置率(指定都市)	30.0%				【参考】	委託率(指定都市)	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況												
実施済み	委託有												
		対象部局				対象業務							
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
		○	○	○	○	○		○					
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】													

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期			
			自治体クラウド				
			単独クラウド				
実施予定		→	類型	実施予定時期			
			自治体クラウド				
			単独クラウド				
検討中		→	検討状況				
未実施	○	→	実施しない理由				
法改正によるシステム改修について、改正から施行までの期間が短く、改修に伴う他団体との調整が必要となるおそれがあるため							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】	策定割合(指定都市)	75.0%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(指定都市)	5.0%						

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
12100	千葉県	千葉市

(1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	指定都市 委託率
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			90.0%
電話交換			100.0%
公用車運転			89.5%
し尿収集			90.0%
一般ごみ収集			88.9%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校現場の細やかなニーズに即座に対応する必要があり、今後も直営の予定。	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定	予定時期	平成29年1月
【参考】 設置率(指定都市)	30.0%	窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
		【参考】 委託率(指定都市)	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務														
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: x-small;"> <tr><td>指定都市</td><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td></td><td>70.0%</td><td>50.0%</td></tr> </table>	指定都市	実施率	委託率		70.0%	50.0%
首長部局	企業局	教育委員会	その他														
給与	旅費	福利厚生	財務会計														
指定都市	実施率	委託率															
	70.0%	50.0%															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※自平成28年4月1日現在を目的とした庶務業務システムの導入を進めている最中であり、その中で集約プロセスを要する予定。庶務業務システムを導入し業務プロセスを整理した後に、総務事務センターの設置について対象業務・費用対効果について検討を実施し、導入の可否を決定する予定となっているため、現時点での庶務業務の集約化及び委託化については未定。

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 専任職員数	自治体職員 兼任職員数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市 導入率
体育館	20	20	100.0%	0	0		91.8%
競技場 (野球場、フリスココート等)	28	28	100.0%	0	0		65.4%
プール	10	10	100.0%	0	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0	0	0		93.3%
休養施設 (公園遊園、登山の家等)	2	0	0.0%	1	0	高層千原村においては、施設の使用承認を行う必要があるため、現在のあり方について検討している。	92.3%
キャンプ場等	0	0	0	0	0		76.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	0		90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0	0		82.4%
大規模公園	9	0	0.0%	1	0	動物公園においては、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	50.4%
公営住宅	47	0	0.0%	0	0		59.5%
駐車場	1	1	100.0%	0	0		69.9%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	2	0	斎場においては、多様なニーズへの対応が求められるため、自治体職員にて直接行うべきと考えられる業務があるため、今後、指定管理者制度の導入について検討する。	29.5%
図書館	7	0	0.0%	7	0	図書館においては、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	22.1%
博物館 (博物館、歴史館、博物館)	9	7	77.8%	2	0	博物館においては、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	47.8%
公民館、市民会館	48	1	2.1%	46	0	公民館においては、地域づくりに貢献する施設として、自治体職員を配置して市民が、サービスの実受や新たなニーズに対応していくため、自治体職員配置のあり方を含め、総合的に検討している。	52.4%
文化会館	5	5	100.0%	0	0		82.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0	0		58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	20	20	100.0%	0	0		84.7%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0	0		70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期										
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>実施時期</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>H27.3~ 新住民情報システム</td></tr> </table>	自治体クラウド	実施時期	単独クラウド	H27.3~ 新住民情報システム	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: x-small;"> <tr><td>指定都市</td><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td></td><td>0.0%</td><td>10.0%</td></tr> </table>	指定都市	実施率	委託率		0.0%	10.0%
自治体クラウド	実施時期												
単独クラウド	H27.3~ 新住民情報システム												
指定都市	実施率	委託率											
	0.0%	10.0%											
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: x-small;"> <tr><td>類型</td><td>実施予定時期</td></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド						
類型	実施予定時期												
自治体クラウド													
単独クラウド													
検討中		検討状況											
未実施		実施しない理由											

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(指定都市)	75.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(指定都市)	5.0%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
14100	神奈川県	横浜市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転	○	引き続き直営対応を行う。	90.0%
し尿収集	○	引き続き直営対応を行う。	88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現時点では今後の方針は決まっていますが、事業の効率的な運営について検討している。	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計	○	統計法に基づいた基幹統計調査は法定受託事務であり、地方の自治体には今後の対応方針を定めることを想定していない。	94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期
【参考】 設置率(指定都市)	30.0%		

窓口業務の民間委託 委託状況	委託有
【参考】 委託率(指定都市)	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況								
実施済み	委託有								

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

【参考】 指定都市 実施率	委託率
70.0%	50.0%

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 専任職員数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 指定都市 導入率
体育館	34	34	100.0%	0		91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	64	61	95.3%	1	公園緑地事務所の機能を補完するために、危機管理への対応や、指定管理者市長官庁ラニアとの連携の観点として、一部の公営は直営を維持する。	65.4%
プール	35	34	97.1%	0		94.4%
海水浴場	1	1	100.0%	0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%	0		93.3%
休養施設 (公園遊園、登山の家等)	0	0		0		92.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		76.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		90.5%
開放型研究施設等	0	0		0		82.4%
大規模公園	18	14	77.8%	4	公園緑地事務所の機能を補完するために、危機管理への対応や、指定管理者市長官庁ラニアとの連携の観点として、一部の公営は直営を維持する。	50.4%
公営住宅	282	282	100.0%	0		59.5%
駐車場	31	28	90.3%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	10	1	10.0%	9	【本府県管内】指定管理者を導入するためには、施設の入札費を事前に定める必要がある。 【他府】民間への業務委託による導入を行っているが、指定管理者導入による経費削減効果が少ない。	29.5%
図書館	18	1	5.6%	17	拡大にあたっては、地域図書館における効果的で効率的な運営のあり方や、民との連携など地域の状況などを考慮しながら、利用サービスの充実や利便性の向上にむけて検討を進める。	22.1%
博物館 (歴史、科学、自然、民俗等)	11	10	90.9%	1	乗用車の管理運営に関するマージントを行うため。	47.8%
公民館、市民会館	117	117	100.0%	0		52.4%
文化会館	3	3	100.0%	0		82.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%	0		58.0%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%	0		88.9%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	31	29	93.5%	2	高齢者の向上を図るためには保健所との連携が必要であるため、民間では直営で運営し、自治体職員を常駐で配置する必要があるため。	84.7%
児童クラブ、児童館等	0	0		0		70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 指定都市 実施率
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
			70.0%						
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	→	検討状況							
未実施	○	実施しない理由	H28にメインフレームの機器更新を実施。このため、オープン化の検討を含め、大規模な見直しはH30年度以降を見据えたものとなり、現時点では予定がない。						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 策定割合(指定都市)	75.0%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(指定都市)	5.0%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
14130	神奈川県	川崎市

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市委託率
	本庁舎の清掃	100.0%
	本庁舎の夜間警備	90.0%
	案内・受付	100.0%
	電話交換	89.5%
	公用車運転	90.0%
	し尿収集	88.9%
	一般ごみ収集	100.0%
	学校給食(調理)	100.0%
	学校給食(運搬)	100.0%
	学校用務員事務	30.0%
	水道メーター検針	95.0%
	道路維持補修・清掃等	100.0%
	ホームヘルパー派遣	100.0%
	在宅配食サービス	100.0%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%
	ホームページ作成・運営	95.0%
	調査・集計	94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

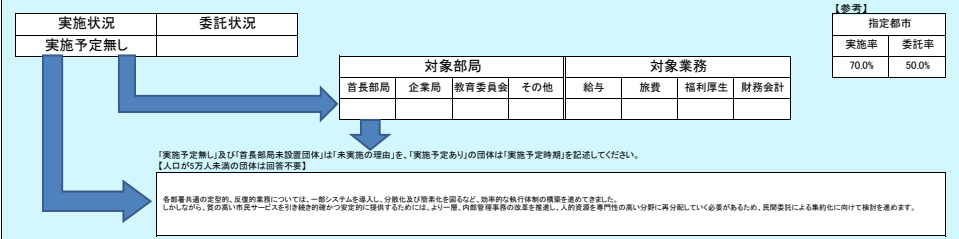
公の施設等	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	7	7	100.0%	0	91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0	0	65.4%
プール	3	3	100.0%	0	94.4%
海水浴場	0	0	0	0	33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0	0	93.3%
休養施設 (公衆浴場、登山の家等)	0	0	0	0	92.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	76.2%
産業情報提供施設	4	4	100.0%	0	85.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0	82.4%
大規模公園	6	4	66.7%	2	50.4%
公営住宅	105	0	0.0%	0	59.5%
駐車場	0	0	0	0	69.9%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%	0	29.5%
図書館	12	0	0.0%	12	22.1%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%	0	47.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	10	52.4%
文化会館	3	0	0.0%	3	82.7%
宿務所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%	0	58.0%
特別養護老人ホーム	8	8	100.0%	0	88.9%
介護支援センター	0	0	0	0	100.0%
福祉・保健センター	27	24	88.9%	3	84.7%
児童クラブ、学童館等	58	58	100.0%	0	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

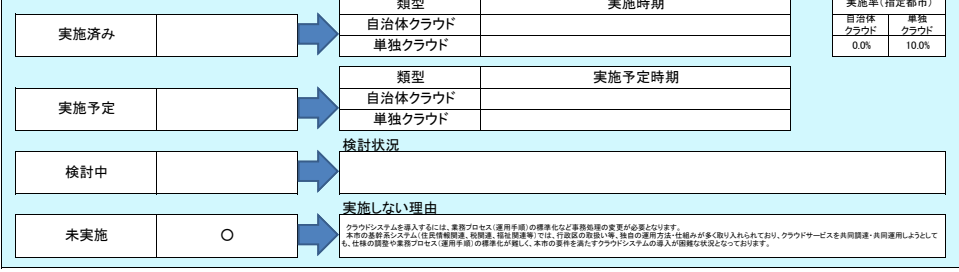
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
14150	神奈川県	相模原市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校現場のニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、正規職員と非常勤職員による運営とする。	30.0%
水道メーター検針	○	本市の水道は農業水道であり、一部の区域の市営農業水道は検針数が少ないため、直営とする。	95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

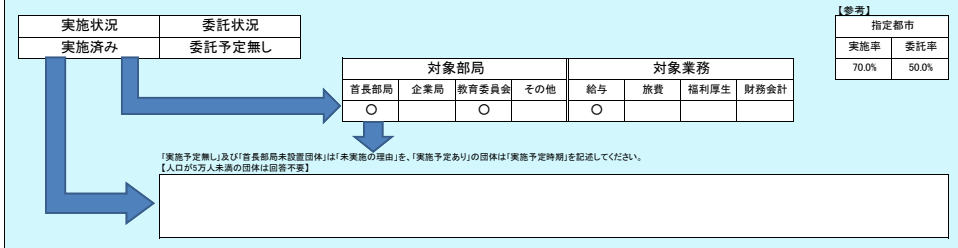
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 指定都市 導入率
体育館	6	4	66.7%	0		91.8%
競技場 (野球場、フリスコート等)	46	26	56.5%	0		65.4%
プール	7	6	85.7%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0%	0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%	0		93.3%
保養施設 (公営泊場、登山の家等)	2	2	100.0%	0		92.3%
キャンプ場等	0	0	0%	0		76.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0%	0		90.5%
開放型研究施設等	0	0	0%	0		82.4%
大規模公園	5	5	100.0%	0		50.4%
公営住宅	62	62	100.0%	0		59.5%
駐車場	8	7	87.5%	1	小規模の施設のため施設単独での指定管理は難しいことから、現在、周辺施設と一体的に指定管理等の検討を行っている。	69.9%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%	0		29.5%
図書館	4	0	0.0%	4	3館では窓口業務等を民間委託し、他1館は大学連携等の業務、蔵書管理や施設管理を職員が担当しているため、直営としている。	22.1%
博物館 (歴史、民俗、自然史)	1	0	0.0%	1	運営業務の一部は委託しているが、文化財の維持、安全等については、長期的な視点での運営が望ましいため、直営としている。	47.8%
公民館、市民会館	35	3	8.6%	27	年間多くの主催事業を実施しているため、直営としている。	52.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		82.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	2	児童及び生徒を教育する施設であるため、直営としている。	58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0%	0		88.9%
介護支援センター	3	3	100.0%	0		100.0%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	1	公民館と一体化した施設であり、施設全体を指定管理とすることは難しいため、直営としている。	84.7%
児童クラブ、児童館等	89	0	0.0%	89	施設運営の課題の把握等を行うため、直営は直営としている。	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
15100	新潟県	新潟市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	調査の方が有効性がある。	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営	○	システムを更新し、ホームページの作成と運営を業務委託から全て直営としたので、今後も直営で運営する。	95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

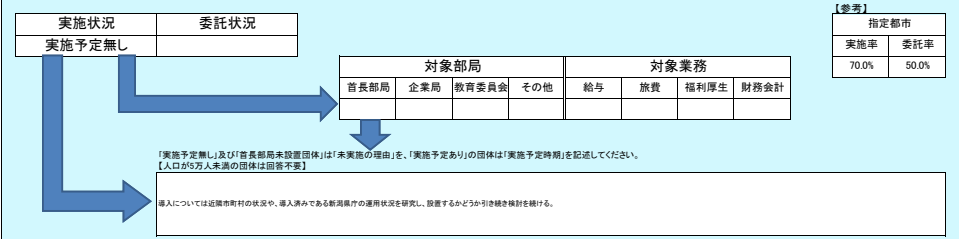
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	23	21	91.3%	0		91.8%
競技場(野球場、フリスココート等)	76	74	97.4%	0		65.4%
プール	8	8	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%	0		93.3%
休養施設(公園遊園、登山の家等)	4	4	100.0%	0		92.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		76.2%
産業情報提供施設	5	5	100.0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		90.5%
開放型研究施設等	1	1	100.0%	0		82.4%
大規模公園	0	0	0	0		50.4%
公営住宅	62	62	100.0%	0		59.5%
駐車場	90	6	6.7%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	10	3	30.0%	2	今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	29.5%
図書館	19	0	0.0%	19	窓口業務は新規で民間委託を始めた。今後も引き続き指定管理者制度の導入を検討する。	22.1%
博物館(博物館、歴史博物館)	23	11	47.8%	12	今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	47.8%
公民館、市民会館	31	1	3.2%	30	市の重要な事業の施設が施設管理と分離する事ができない、業務的・専門的な機能を担っているため、市が直接管理しているが、今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	52.4%
文化会館	7	5	71.4%	2	市の機能を施設内に置く施設については、指定管理者制度の導入効果が少ないため、直営で管理しているが、今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	82.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		58.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	27	8	29.6%	8	職員が非常勤の施設が多いが、制度の導入効果が見込めるが検討し、引き続き指定管理者制度の導入可能性を検討する。	84.7%
児童クラブ、児童館等	94	92	97.9%	2	市の機能を施設内に置く施設を除き、指定管理者制度の導入を引き続き検討する。	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

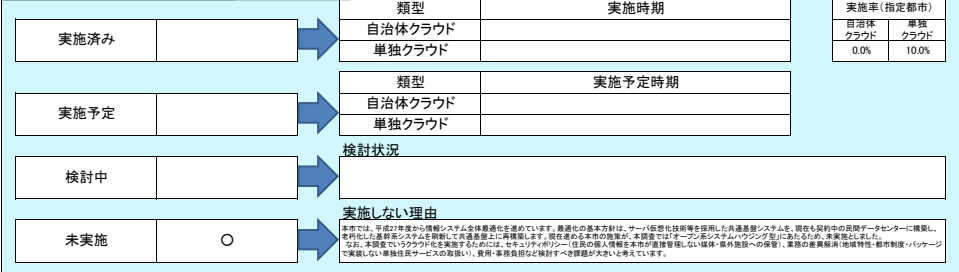
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
22100	静岡県	静岡市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備	○	民間委託とするより重要とした方がコスト面でメリットがあることから、今後も引き続き直営により対応する。	90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	正規職員から非常勤職員へ順次切り替えていく。	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期		窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
【参考】	設置率(指定都市)	30.0%				【参考】	委託率(指定都市)	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 指定都市 実施率 委託率 70.0% 50.0%
実施予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

本市では庶務事務を担っていない人員で実施しており、その規模を考慮すると委託化によるコスト削減等の効果がほとんど期待できないため、現時点では導入は考えていない。

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	11	7	63.6%	0		91.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	10	50.0%	1	敷地が限有地で、市の重要での使用以外が認められていないため。	65.4%
プール	2	0	0.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%	0		93.3%
保養施設(公衆浴場、登山の家等)	11	11	100.0%	0		92.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	0		76.2%
産業情報提供施設	8	7	87.5%	1	中山間地の振興等に係る業務を所管する本庁課が配置されているため。	85.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0		82.4%
大規模公園	13	2	15.4%	1	遊歩道の維持管理業務を併せて行っているため。	50.4%
公営住宅	78	78	100.0%	0		59.5%
駐車場	28	3	10.7%	0		69.9%
大規模置園、斎場等	9	0	0.0%	6	サービス提供及び施設管理に係る大部分の業務は民間委託を実施しており、受付等の業務を行うため、必要最小限の自治体職員を配置している。	29.5%
図書館	12	0	0.0%	12	市立図書館として、図書館その他の必要な資料を収集、保存し、市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため、市職員が常駐している。(図書館法2条)	22.1%
博物館(博物館、歴史館、博物館)	10	5	50.0%	4	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	47.8%
公民館、市民会館	43	35	81.4%	5	住民の発行など、自治体職員の適切な管理の下実施すべき業務を行っているため。	52.4%
文化会館	4	3	75.0%	0		82.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	11	0	0.0%	6	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	58.0%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	49	36	73.5%	13	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	84.7%
児童クラブ、学童館等	22	15	68.2%	5	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	【参考】 指定都市 実施率(指定都市) 自治体クラウド 専横クラウド 0.0% 10.0%
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

平成28年度から検討している予定。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】	策定割合(指定都市)	75.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(指定都市)	5.0%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
22130	静岡県	浜松市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	16	13	81.3%	0		91.8%
競技場 (野球場、フリスココート等)	37	24	64.9%	0		65.4%
プール	8	5	62.5%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%	0		93.3%
休養施設 (公園遊園、登山の家等)	2	1	50.0%	0		92.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		76.2%
産業情報提供施設	7	3	42.9%	3	市が直接管理することが施設の効用を高める上で望ましい施設	85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0		82.4%
大規模公園	2	2	100.0%	0		50.4%
公営住宅	107	107	100.0%	0		59.5%
駐車場	10	7	70.0%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	15	11	73.3%	0		29.5%
図書館	24	17	70.8%	6	市が直接管理することが必要であると認められる施設	22.1%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	21	10	47.6%	4	市が直接管理することが必要であると認められる施設	47.8%
公民館、市民会館	51	2	3.9%	49	市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設	52.4%
文化会館	18	9	50.0%	4	市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設	82.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	3	60.0%	2	市が直接管理することが施設の効用を高める上で望ましい施設	58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	37	16	43.2%	12	市が直接管理することが必要であると認められる施設	84.7%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	3	市が直接管理することが施設の効用を高める上で望ましい施設	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況			委託予定無し	

【参考】
設置率(指定都市) 30.0%

【参考】
委託率(指定都市) 80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】
指定都市
実施率 委託率
70.0% 50.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

【参考】
指定都市
実施率(指定都市)
自治体クラウド 単独クラウド
0.0% 10.0%

庁舎等自庁内に機器を設置し、構築をする方針としたため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】
策定割合(指定都市)
75.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】
作成割合(指定都市)
5.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
23100	愛知県	名古屋市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集	○	検討中	88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	検討中	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	16	16	100.0%	0		91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	92	4	4.3%	0		65.4%
プール	14	14	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0%	0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%	0		93.3%
休養施設 (公園遊園、登山の家等)	0	0	0%	0		92.3%
キャンプ場等	0	0	0%	0		76.2%
産業情報提供施設	0	0	0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		90.5%
開放型研究施設等	0	0	0%	0		82.4%
大規模公園	20	7	35.0%	0		50.4%
公営住宅	258	0	0.0%	0		59.5%
駐車場	7	7	100.0%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	5	2	40.0%	2	多くのお墓が多く、権利関係が複雑になっているものもあり、管理には経験に基づく知識や判断が必要である。また、埋葬料等の戸籍調査や改葬の手続きは市が実施する必要がある。斎場においては鉄道の施設や老朽化した大規模施設などの管理運営には、経験に基づくノウハウや配座が必要となるため。	29.5%
図書館	21	1	4.8%	20	社会教育施設として長期的・計画的な運営管理や業務の継続が必要であるため、重要としており、自治体職員の配置が必要であると考え。	22.1%
博物館 (博物館、歴史館、動物園)	8	0	0.0%	8	博物館等における重要文化財の保存・公開、動物園における種の保存・環境教育等、専門職員の高度な知識と豊富な経験を要し、長期的かつ継続的な事業運営を伴う責任を持つ必要があるため。	47.8%
公民館、市民会館	235	235	100.0%	0		52.4%
文化会館	18	18	100.0%	0		82.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		58.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	施設で受け入れ困難な方を受け入れるケアネットとして市が管理を行う必要があるため。	88.9%
介護支援センター	0	0	0%	0		100.0%
福祉・保健センター	19	19	100.0%	0		84.7%
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%	0		70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期		窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(指定都市)	30.0%				【参考】	委託率(指定都市)	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		
実施予定無し			

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】
指定都市
実施率 委託率
70.0% 50.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

本庁の給付関連業務については、業務の委託化を行った場合、各所属担当者の人員削減を行うほどの業務量軽減が図れる。また、福利厚生業務については業務量が少なく、導入コストが抑えられるなど、コスト削減効果は高いと考えられており、総務センターへの導入予定はありません。
しかしながら、その他給付事務等も含め業務の複雑化・多岐化については課題の一つとして取り扱っており、どのような形で実施するか、費用対効果といった長期的な視点も踏まえ、慎重に判断しつつ進めたいと考えております。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	【参考】 指定都市 実施率 0.0%
		自治体クラウド		10.0%
		単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

一般的に市町村と比べ大規模で複雑な業務システムで運用しており、既存システムからの移行が困難であるため、現時点で費用対効果が見込めないと想定されるため、移行の検討は一旦中止し、移行後に改めて検討する。将来的には、再構築の際に導入可能な場合は検討予定。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	策定割合(指定都市)	75.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(指定都市)	5.0%					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
26100	京都府	京都市

(1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			90.0%
電話交換	○	※住所・支所の電話交換については業務効率化(集中化)を図っており、当課の関与は維持する予定。	100.0%
公用車運転			89.5%
し尿収集			90.0%
一般ごみ収集			88.9%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	欠員が出た際には、臨時職員による補充を行い、重要による体制を維持	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 指定都市 導入率
体育館	18	17	94.4%	0		91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	24	22	91.7%	0		65.4%
プール	1	1	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%	0		93.3%
休養施設 (公園遊園、登山の家等)	10	10	100.0%	0		92.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		76.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0		82.4%
大規模公園	1	1	100.0%	0		50.4%
公営住宅	88	0	0.0%	0		59.5%
駐車場	45	45	100.0%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	1	重要な社会インフラであるため、行証が責任を持って維持管理すべき施設である。	29.5%
図書館	19	0	0.0%	19	当該施設において市職員が行うべき業務が存在するため。	22.1%
博物館 (※国、都道府県、市町村指定)	11	5	45.5%	6	当該施設において市職員が行うべき業務が存在するため。	47.8%
公民館、市民会館	30	26	86.7%	4	1)当該施設において市職員が行うべき業務が存在するため。 2)地域の環境整備事業の目的、成果を市民へ継承していくという公的責任を果たしていく必要があるため	52.4%
文化会館	9	9	100.0%	0		82.7%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	9	5	55.6%	4	当該施設において市職員が行うべき業務が存在するため	58.0%
特別養護老人ホーム	7	7	100.0%	0		88.9%
介護支援センター	24	24	100.0%	0		100.0%
福祉・保健センター	26	26	100.0%	0		84.7%
児童クラブ、児童館等	100	100	100.0%	0		70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期		窓口業務の民間委託 委託状況	委託有
【参考】 設置率(指定都市)	30.0%				【参考】 委託率(指定都市)	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況									【参考】 指定都市
実施済み	委託有									実施率
		対象部局				対象業務				委託率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	70.0%
		○		○	○	○	○	○	○	50.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	【参考】 指定都市
		自治体クラウド		実施率
		単独クラウド		70.0%
				10.0%
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

庁舎等にプライベートクラウド環境を構築し、クラウド化を推進しているため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 策定割合(指定都市)	75.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(指定都市)	5.0%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
27100	大阪府	大阪市

(1)民間委託

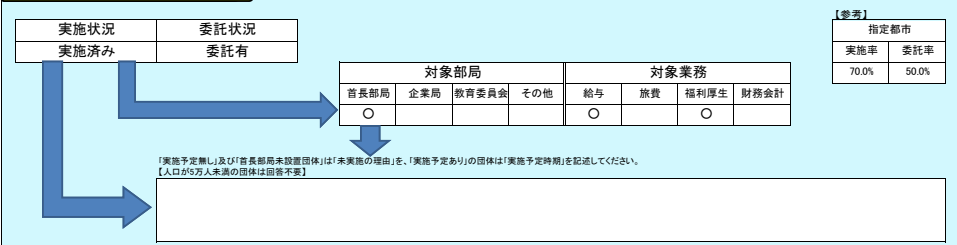
本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			90.0%
電話交換			100.0%
公用車運転			89.5%
し尿収集			90.0%
一般ごみ収集			88.9%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	※次の各部署は「施設管理・児童生徒数」に応じて加配	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法: 委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化

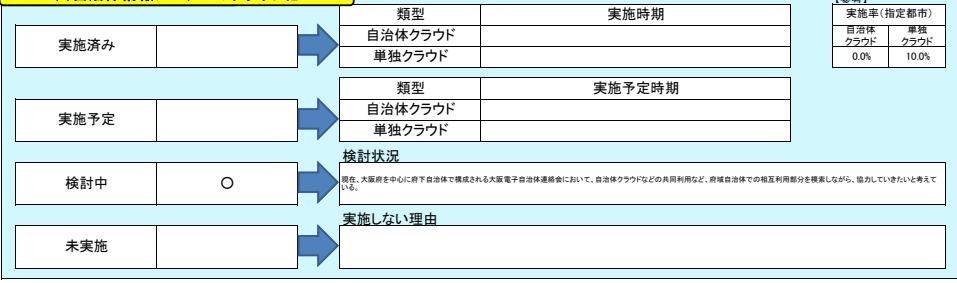


(2)指定管理者制度等の導入

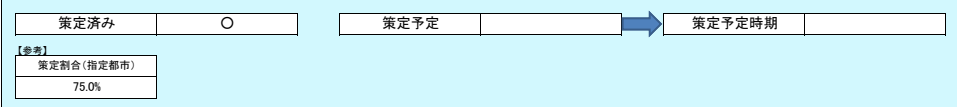
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	27	27	100.0%	0		91.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	57	17	29.8%	0		65.4%
プール	26	26	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0	0		93.3%
休養施設(公園遊園、登山の家等)	0	0	0	0		92.3%
キャンプ場等	0	0	0	0		76.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0		82.4%
大規模公園	12	4	33.3%	1	当該公園は動物園を併設し、専門性を有する業務であるため。	50.4%
公営住宅	487	0	0.0%	0		59.5%
駐車場	21	21	100.0%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	17	16	94.1%	0		29.5%
図書館	24	0	0.0%	24	実施でなければ図書館サービスが受けられないため	22.1%
博物館(博物館、歴史館、動物園)	9	8	88.9%	1	専門性を要する業務であるため	47.8%
公民館、市民会館	37	33	89.2%	4	庁舎との併設のため	52.4%
文化会館	9	9	100.0%	0		82.7%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	4	3	75.0%	1	法定研修を中心とした対象対象の研修施設のため、指導員自ら研修を企画する必要がある。(維持管理に係る部分については既に民間委託済)	58.0%
特別養護老人ホーム	2	1	50.0%	1	直営で運営すべき施設であるため	88.9%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	40	40	100.0%	0		84.7%
児童クラブ、児童館等	0	0	0	0		70.7%

導入率(%)【算出方法: 制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
27140	大阪府	堺市

(1)民間委託

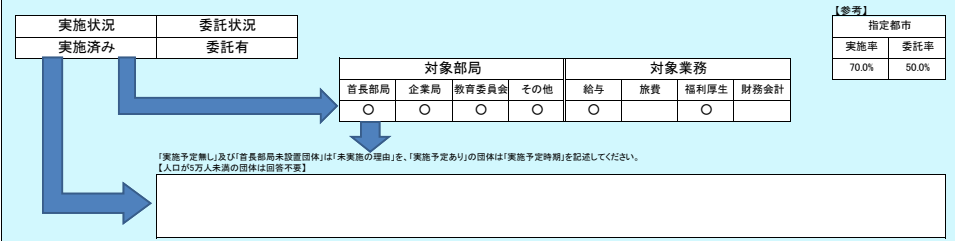
本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			90.0%
電話交換			100.0%
公用車運転			89.5%
し尿収集			90.0%
一般ごみ収集			88.9%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化

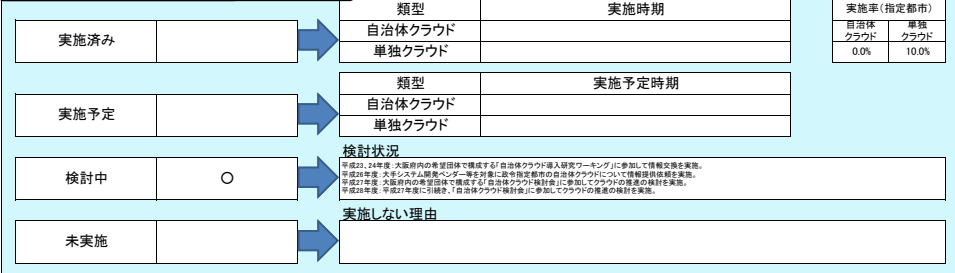


(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	9	9	100.0%	0		91.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	27	27	100.0%	0		65.4%
プール	3	3	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0	0		93.3%
保養施設(公園遊園、登山の要等)	1	1	100.0%	0		92.3%
キャンプ場等	0	0	0	0		76.2%
産業情報提供施設	0	0	0	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0		82.4%
大規模公園	14	1	7.1%	0		50.4%
公営住宅	62	53	85.5%	0		59.5%
駐車場	85	84	98.8%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	2	利用者の夜間・夜明けにより整理をするという特殊な施設であり、継続性が求められる公益性の高い施設であるため直営管理及び自治体職員の配置が必要である。	29.5%
図書館	12	0	0.0%	12	図書館事業の基幹業務は公益性のない事業であり、民間実施は困難である。また、図書館運営によるパフォーマンス等、安定性・継続性のある質の高いサービスを提供するための職員の配置が必要である。	22.1%
博物館(博物館、歴史博物館)	9	2	22.2%	5	展示内容等の判断、保管する観覧資料等の保管責任の明確化、調査研究・展示企画を継続的に行う上で職員の配置は必要である。	47.8%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	8	指定管理者制度導入のメリットがなく、施設運営に当たり契約事務や多量管理事務等、自治体職員が担うべき業務を行っている。	52.4%
文化会館	5	5	100.0%	0		82.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%	0		58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	12	12	100.0%	0		84.7%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	4	地域コミュニティ・構成を踏まえ、自治体職員の配置は必要と考える。	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
28100	兵庫県	神戸市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	市民サービスを低下させないよう、人材派遣の活用等による効率化を図っていく。	89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	経費削減の見直しをこれまでも行っており、今後も継続していく。	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	12	12	100.0%	0		91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	32	11	34.4%	0		65.4%
プール	5	4	80.0%	0		94.4%
海水浴場	2	0	0.0%	1	法中・条例違反に対して、即時性を以って行政処分を行う必要がある。	33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	1	50.0%	0		93.3%
休養施設 (公園遊園地、登山の家等)	2	2	100.0%	0		92.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		76.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		90.5%
開放型研究施設等	2	2	100.0%	0		82.4%
大規模公園	24	6	25.0%	0		50.4%
公営住宅	422	422	100.0%	0		59.5%
駐車場	63	63	100.0%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	12	0	0.0%	8	全市的な広域・広域的な効率的な運営のあり方について再整備を含めて検討中である。	29.5%
図書館	11	10	90.9%	1	基幹となる図書館を重点とし、指定管理導入済みの他の図書館を含めて全市的な図書館運営について方向性の統一を図るため。	22.1%
博物館 (歴史、自然、民俗等)	9	5	55.6%	4	専門性・特殊性の高い業務であり、長期的な視点と専門的かつ高度な学術的知識ノウハウを継承する必要があるため。	47.8%
公民館、市民会館	28	20	71.4%	7	公民館は、民間事業者では解決しにくい課題や実施しにくいテーマに関する学習機会を提供する等の対応が必要となるため。	52.4%
文化会館	8	6	75.0%	0		82.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		58.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	H28年度中に施設を開始予定	88.9%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	16	14	87.5%	2	施設の設置段階から自治体が運営するのが望ましいため。	84.7%
児童クラブ、児童館等	118	118	100.0%	0		70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定	→	予定時期	平成29年1月	窓口業務の民間委託 委託状況	委託有
-----------------	------	---	------	---------	-------------------	-----

【参考】
設置率(指定都市) 30.0%

【参考】
委託率(指定都市) 80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		
実施済み	委託有		

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

【参考】
指定都市
実施率 委託率
70.0% 50.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		庁内向けのものは平成29年2月に導入予定、基幹システムについては今後移行を検討する。	
未実施	→	実施しない理由	

【参考】
実施率(指定都市)
自治体クラウド 単独クラウド
0.0% 10.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】
策定割合(指定都市)
75.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	----------	--------

【参考】
作成割合(指定都市)
5.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
33100	岡山県	岡山市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	臨時職員等の活用により、直営を継続する。	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

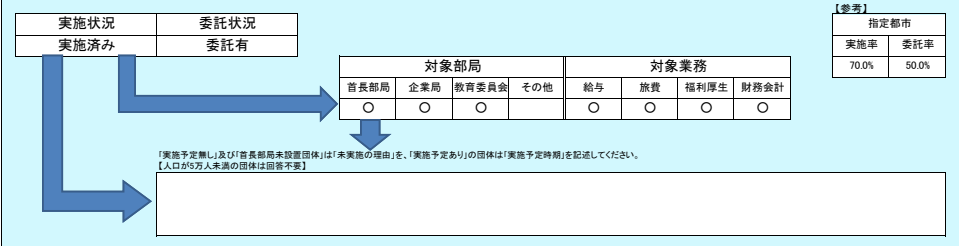
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任職員数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 指定都市 導入率
体育館	6	4	66.7%	1	「自ら海洋性レクリエーション指導員に関する基準」において、アドレナリンストラクターの資格をもつものを1名以上確保し、指定管理者を導入している。	91.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	32	21	65.6%	1	利用料金総額が少額であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	65.4%
プール	4	4	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊体験施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0	0		93.3%
休養施設(公園遊園、登山の家等)	2	2	100.0%	0		92.3%
キャンプ場等	0	0	0	0		76.2%
産業情報提供施設	5	5	100.0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	4	3	75.0%	1	当該施設は、リサイクルプラザの中であり、施設全体の管理について同一者が行うのが効率的であるため、包括外部委託をする際には、指定管理者制度の導入も検討することから、当該施設は専任職員による運営としている。	90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0		82.4%
大規模公園	9	8	88.9%	0		50.4%
公営住宅	122	121	99.2%	0		59.5%
駐車場	104	44	42.3%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	2	斎場については火葬業務の一部委託し、清掃維持管理業務を職員に任せられているが、現状において円滑な運営がなされている。また、施設の特殊性や地域への配慮の観点からみて、現在の管理形態が望ましい。	29.5%
図書館	10	0	0.0%	10	図書館は地域の情報拠点として地域社会の情報要求に的確に対応する必要がある。自治体職員である司書が継続的に専門性を高め、人材を育成する正規職員を核とした雇用形態による運営が望ましいと考えている。	22.1%
博物館(博物館、歴史館、博物館)	11	0	0.0%	8	指定文化財は、その管理、維持、活用に関与する必要がある。また、美術館は、オリジナル文化に関する日本を代表する研究機関としての機能を発揮しており、その結果を市民に公表している施設であるため。	47.8%
公民館、市民会館	61	1	1.6%	37	公民館では、学びを通して地域課題の解決を図り、また市民活動参加促進による地域の多様な団体・個人をつなぐ拠点として、様々な事業を社会教育主事(正職員)を中心に実施しており、地域実践を行っているため。	52.4%
文化会館	9	4	44.4%	5	今後のあり方検討中の施設や、地域との連携が必要な施設等については、直営で管理することとし、市職員を配置している。	82.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	1	利用者への対応、施設の維持管理に加え、地域との連携等も必要であるため、市職員を常駐で配置している。	58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	42	40	95.2%	1	接納・合服について期間を定めて計画中であり、それまでは直営で管理することが適切であると判断していることから、市職員を配置している。	84.7%
児童クラブ、児童館等	23	14	60.9%	9	地域を界けるのほかに、活動、相談業務などを福祉交流プラザと密接に連携して行った施設であるため、現状は市職員による運営での運営としている。	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

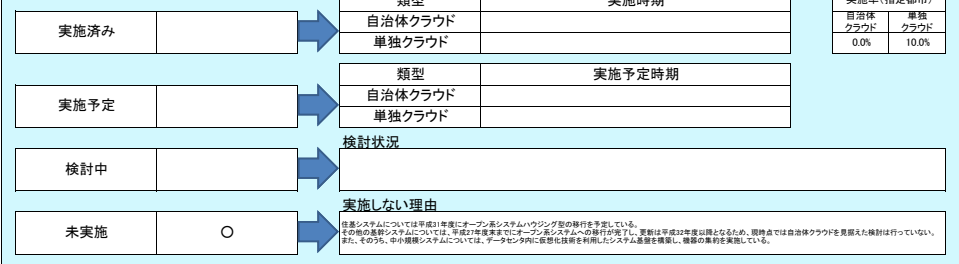
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
34100	広島県	広島市

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、正規職員の退職に合わせて非常勤職員化を進めることにより、人員費等の経費の削減を図っており、今後も引き続き推進する。	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

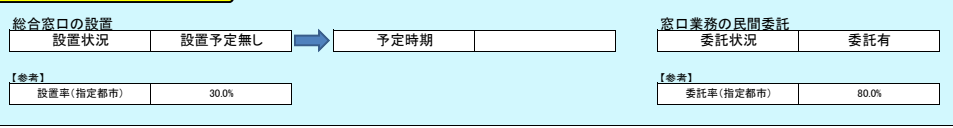
※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

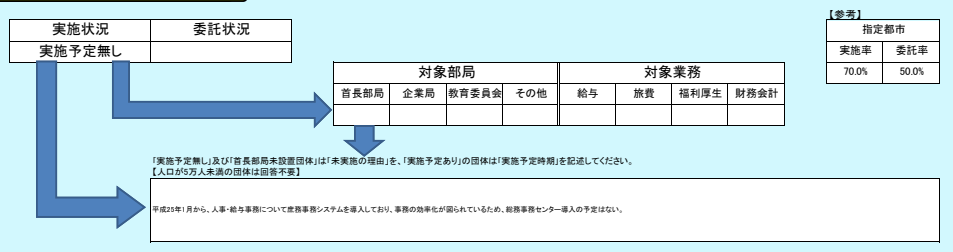
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 専任職員数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 指定都市 導入率
体育館	13	13	100.0%	0		91.8%
競技場 (野球場、フリスコート等)	19	19	100.0%	0		65.4%
プール	5	4	80.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%	0		93.3%
休養施設 (公衆浴場、登山の家等)	1	1	100.0%	0		92.3%
キャンプ場等	0	0	0	0		76.2%
産業情報提供施設	0	0	0	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		90.5%
開放型研究施設等	1	1	100.0%	0		82.4%
大規模公園	7	7	100.0%	0		50.4%
公営住宅	235	235	100.0%	0		59.5%
駐車場	57	57	100.0%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	32	6	18.8%	0		29.5%
図書館	11	11	100.0%	0		22.1%
博物館 (博物館、科学館、動物園等)	11	11	100.0%	0		47.8%
公民館、市民会館	72	72	100.0%	0		52.4%
文化会館	11	11	100.0%	0		82.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	6	100.0%	0		58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	52	52	100.0%	0		84.7%
児童クラブ、児童館等	111	0	0.0%	111	直営の施設(児童館)については、施設の運営方法等を検討して検討が必要であるため、当面の対応として非常勤職員を配置の上、直営で管理している。	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
40100	福岡県	北九州市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	本市行政改革大綱において、委託化の方向とすることが示されている。	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

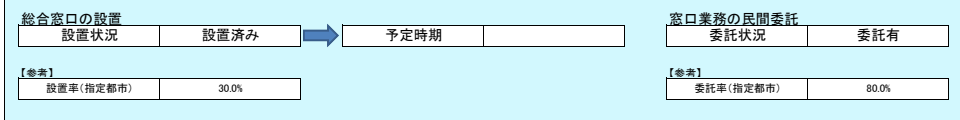
※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

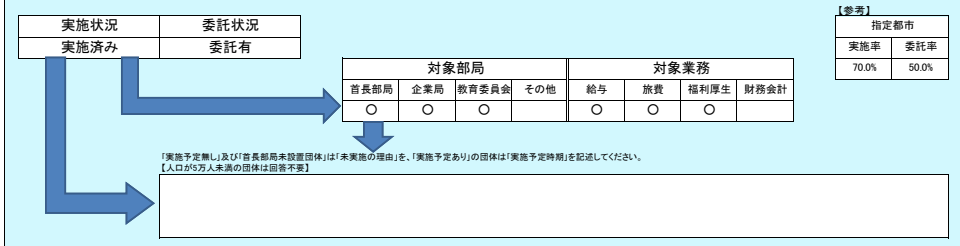
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	23	23	100.0%	0		91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	46	42	91.3%	0		65.4%
プール	19	19	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0	0		93.3%
休養施設 (公園遊園、登山の家等)	0	0	0	0		92.3%
キャンプ場等	0	0	0	0		76.2%
産業情報提供施設	18	15	83.3%	3	行政文書等の取扱業務や情報公開関係業務、消費生活行政等、自治体の責務で実行すべき業務であるため。	85.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		90.5%
開放型研究施設等	9	9	100.0%	0		82.4%
大規模公園	25	5	20.0%	0		50.4%
公営住宅	405	82	20.2%	0		59.5%
駐車場	29	28	96.6%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	9	0	0.0%	2	施設では、経費の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットが期待できないため。	29.5%
図書館	17	13	76.5%	1	図書館行政の中核になっており、自治体で業務を遂行すべき業務であるため。	22.1%
博物館 (歴史、民俗、自然史等)	12	4	33.3%	7	文化行政の中核を担っており、自治体の責務で実行すべき業務であるため。	47.8%
公民館、市民会館	147	3	2.0%	143	生涯学習の中核を担っており、自治体で実行すべき業務であるため。また使用料等に關して判断を要する業務が多いため。	52.4%
文化会館	7	7	100.0%	0		82.7%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	7	3	42.9%	3	青少年の健全育成に関する適切な指導・助言や、地域交流に関する高い能力が求められる施設であるため。	58.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		88.9%
介護支援センター	2	2	100.0%	0		100.0%
福祉・保健センター	33	29	87.9%	3	法律上、設置や職員の配置が定められているもので、所管業務の中核を担っているため。	84.7%
児童クラブ、児童館等	46	46	100.0%	0		70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務



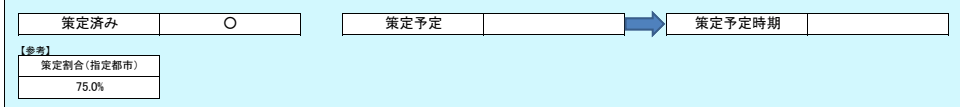
(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
40130	福岡県	福岡市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期		窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
【参考】	設置率(指定都市)	30.0%				【参考】	委託率(指定都市)	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		
実施済み	委託有		

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】
指定都市
実施率 委託率
70.0% 50.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	11	11	100.0%	0		91.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		65.4%
プール	7	7	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0		0		33.3%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0		0		93.3%
保養施設(公衆浴場、湯山の営業等)	0	0		0		92.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		76.2%
産業情報提供施設	0	0		0		85.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		90.5%
開放型研究施設等	0	0		0		82.4%
大規模公園	13	13	100.0%	0		50.4%
公営住宅	181	181	100.0%	0		59.5%
駐車場	135	96	71.1%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	5	1	20.0%	0		29.5%
図書館	1	1	100.0%	1	市民ニーズに対応するため、図書資料等の収集、保存、調査・研究、学校図書館への支援、高度なリファレンス業務等を推進しているため。	22.1%
博物館(博物館、歴史博物館等)	6	1	16.7%	4	設置目的にあったサービスの提供や、調査・研究等の公益性の高い事業の継続性の確保など、それぞれの施設の事情に即し自治体職員を配置しての管理・運営が必要のため。	47.8%
公民館、市民会館	160	11	6.9%	147	公民館の役割である市民の生涯学習と地域コミュニティ活動の支援を果たしているため、職員を配置することにより地域と行政の円滑な連携が図られているため。	52.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		82.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		58.0%
特別養護老人ホーム	0	0		0		88.9%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	28	28	100.0%	0		84.7%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%	0		70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	【参考】 実施率(指定都市) 自治体クラウド 専横クラウド 0.0% 10.0%
			自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	→	検討状況		平成26年度に福岡市システム刷新計画を策定し、平成27年度より計画を実施している中、先行して単独クラウド等について検討を進めているところである。
未実施		→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】	策定割合(指定都市)	75.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(指定都市)	5.0%					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
43100	熊本県	熊本市

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃		100.0%
本庁舎の夜間警備	○ 「民間でできることは民間に委ねる」の考えのもと、選職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、重要業務(技能労働)のあり方について、総合的に検討を行っている。	90.0%
案内・受付		100.0%
電話交換		89.5%
公用車運転	○ 「民間でできることは民間に委ねる」の考えのもと、選職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、重要業務(技能労働)のあり方について、総合的に検討を行っている。	90.0%
し尿収集		88.9%
一般ごみ収集		100.0%
学校給食(調理)		100.0%
学校給食(運搬)		100.0%
学校用務員事務	○ 「民間でできることは民間に委ねる」の考えのもと、選職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、重要業務(技能労働)のあり方について、総合的に検討を行っている。	30.0%
水道メーター検針		95.0%
道路維持補修・清掃等		100.0%
ホームヘルパー派遣		100.0%
在宅配食サービス		100.0%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%
ホームページ作成・運営		95.0%
調査・集計		94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期		窓口業務の民間委託 委託状況	委託有
【参考】 設置率(指定都市)	30.0%				【参考】 委託率(指定都市)	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況							【参考】 指定都市	
実施済み	委託有							実施率 委託率	
		対象部局		対象業務				70.0% 50.0%	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○	○	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設等	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	14	4	28.6%	10 最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	91.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	31	6	19.4%	24 最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	65.4%
プール	5	4	80.0%	1 最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	94.4%
海水浴場	0	0	0		33.3%
福祉施設(ホテル、児童福祉施設)	0	0	0		93.3%
休養施設(公園遊園、登山の要等)	0	0	0		92.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1 最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	76.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	1 最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0	90.5%
開放型研究施設等	3	0	0.0%	3 最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	92.4%
大規模公園	10	3	30.0%	7 最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	50.4%
公営住宅	127	127	100.0%	0	59.5%
駐車場	24	9	37.5%	0	69.9%
大規模公園、斎場等	8	1	12.5%	2 最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	29.5%
図書館	5	2	40.0%	3 最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	22.1%
博物館	11	2	18.2%	7 最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	47.8%
公民館、市民会館	143	74	51.7%	35 最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	52.4%
文化会館	7	3	42.9%	5 最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	82.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	2 最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	18	14	77.8%	0	84.7%
児童クラブ、児童館等	79	1	1.3%	78 最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	【参考】 指定都市
		自治体クラウド		実施率(指定都市)
		単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド
				0.0% 10.0%
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

クラウド化に向けた情報収集に努めており、実施の検討には至っていない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(指定都市)						75.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	→	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(指定都市)						5.0%